

令和4年6月24日

白老町議会  
議長 松田謙吾様

産業厚生常任委員会  
委員長 広地紀彰

所管事務調査の結果報告について

本委員会は、所管事務調査を終了したので、その結果を次のとおり報告します。

記

- 1 調査事項 (1) 常任委員会  
コロナ禍や不漁など課題を捉えた産業の振興策について  
(2) 分科会  
いぶり中央漁業協同組合虎杖浜青年部・女性部との懇談
- 2 調査の方法 事務調査
- 3 調査日程 (1) 令和4年4月26日(火)  
令和4年5月18日(水)  
(2) 令和4年5月18日(水)
- 4 出席委員  
委員長 広地紀彰 副委員長 森哲也  
委員 及川保 委員 西田祐子  
委員 久保一美 委員 長谷川かおり  
委員 貳又聖規
- 5 説明のために出席した者の職・氏名  
産業経済課長 工藤智寿 産業経済課参事 齋藤大輔  
産業経済課主幹 久末雅通 水産港湾室長 上田幹博  
産業経済課主査 鈴木領祐

6 団体からの出席者

産業厚生分科会

いぶり中央漁業協同組合虎杖浜青年部・女性部

本間 庸高 様                      大友 幸太 様

松本 真紀 様                      本間 美加 様

7 職務のために出席した者の職・氏名

事務局 長 本間 力 主                      査 八木橋 直紀

主                      査 小山内 恵

8 調査結果

本委員会は、担当課の説明を受けコロナ禍や不漁を捉えた産業の振興策についての所管事務調査を終了したので、その内容を次のとおり報告する。

(1) 産業厚生常任委員会

【町の取組や実態について】

① 漁業について

栽培漁業として、マツカワ、ナマコ、ウニの種苗放流を実施しており、漁獲高は順調に推移している。

サメ捕獲・資源活用調査事業については、平成29年より駆除事業を実施しており、当初は捕獲したサメは廃棄物として処理していたが、現在は加工業者へ出荷し資源活用や商品化の可能性を模索している。

漁業従事者については、いぶり中央漁業協同組合の正会員は減少傾向にあり、40歳以上が75%を占め、高齢化や後継者不足が懸念される。

主要魚種別水揚げ量では令和3年においては赤潮の影響で秋鮭が大きく減少し、金額も約4億円減少している。また、燃料の高騰が大きな打撃となっている。

② 新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査について

令和2年6月より8回にわたって町内事業者を対象にアンケート調査を実施してきた。第8回目については、今年の1月に北海道全域にまん延防止等重点措置が適用されたことから、現況を把握するため、2月に白老町商工会会員401事業者及び白老観光協会会員172事業者を対象に実施し、77事業者より回答を得た。主に経営状況や売上高、ウポポイ開設による経済効果などを調査し、結果としては、「経営状況が悪化している」、「売上高が減少した」、「ウポポイ開設による経済効果の実感がない」との回答がいずれも7割を超えた。

ウポポイ開設の相乗効果という点では、外国人観光客の入国制限などの事情はあるが、町内の周遊性を高める対策を打ち、事業者に対しては、その時々合った経済対策の支援が必要と捉えている。

### 【支援の取組について】

漁業者支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により漁業収入が減少した町内の漁業者を支援するため、令和2年度及び3年度において、いぶり中央漁業協同組合を經由し正組合員に対する給付金事業を実施した。令和4年については準組合員にも枠を広げて給付金を支給する予定である。

観光面に関しては、令和3年度において町内対象施設への宿泊費助成及びクーポンの配布、町内対象施設での一定金額以上の買い物をされた場合の町内周遊クーポンの配布、スタンプ獲得でプレゼントに応募できるスタンプラリー事業を実施し、令和4年度においても宿泊費助成及びクーポン配布事業を実施する予定である。

### 【委員会意見】

本委員会は、特に漁業の不漁や観光関連事業者のコロナ禍による被害など、危機的な実態を捉えた産業振興に対する調査を実施したので以下のとおり意見をまとめた。

第一に、サケ、スケトウダラなどの主要魚種の漁獲減が顕著な漁業の振興策として、近年の漁獲模様の変化に対応した施策づくりの徹底が求められると考える。漁獲対策として取り組まれているサメ捕獲後の利活用や、近年漁獲実績がみられるブリの流通対策など、漁獲模様の変化を捉えた流通・商品開発を支援する必要があると考える。また、ウニなどの漁獲が堅調な栽培漁業のブランド化など時流を捉えた施策を打っていくべきである。

さらに、「バイローカル」などを念頭に漁業者と商工事業者の連携を進める仕組みの構築を行政の立ち位置として進めるべきと考える。

地方創生臨時交付金の活用により、従前と比較しよりきめ細やかな給付支援を行う姿勢に対しては評価できるが、岸壁狭隘化などの既存の課題解決にも取り組みつつ、より実態に即した施策展開が必要と考える。

第二に、コロナ禍の被害が甚大な商業観光振興について意見を付する。

まず、交付金を活用した「しらおい満喫割」事業は、宿泊利用者が5,700人を超え、令和3年度の年間町内宿泊者の約1割の需要喚起を生み出しており、事業効果や予算執行率の高さをみても評価できるものである。一方、コロナ禍に加え世界情勢や為替相場の影響を受け、燃料費や海産物を中心とした食材費の高騰が顕著であることも踏まえた施策の早期立案・実行が求められると考える。

また、コロナ禍被害に対する支援制度の利用を促進できるようネット申請へのサポート窓口の開設などの仕組みを整えるべきである。

第三に、コロナ後を見据えた交流人口の周遊の仕組みを構築すべきである。

ウポポイ来訪客の町内周遊や駅南と駅北の周遊を促進し、ウポポイ開設の効果を町内全域で感じられるような展開が必要である。

最後に、以上のような施策を打っていくにあたり、より丁寧な実態調査による課題把握と分析が重要と捉える。その際、SNSの活用や、特に若い世代に寄り

添ったアンケートを実施してはという意見も提出された。

北海道内5位となった交流人口の効果を最大化すべく、登別市で整備が進む観光インフォメーションセンターなど近隣関連施設との連携強化を図りつつ、白老の魅力発信と創造にまい進されることを望むものである。

## (2) 産業厚生分科会

産業厚生分科会は、いぶり中央漁業協同組合虎杖浜青年部・女性部との懇談を実施した。その内容については、別紙活動報告書のとおりである。

## 産業厚生分科会の活動報告書

令和4年6月17日

産業厚生常任委員会

委員長 広地 紀彰 様

産業厚生分科会

主査 森 哲也

本分科会は、議会の広報及び広聴活動として下記団体との意見交換を終了したので、以下のとおり報告いたします。

団体名：いぶり中央漁業協同組合 虎杖浜青年部・女性部 （参加者4名）

日程・会場	令和4年5月18日 午後1時30分～午後3時00分
懇談テーマ	漁業の現状と課題について
出席委員名	主査 森 哲也 副主査 広地 紀彰 委員 及川 保 委員 西田 祐子 委員 久保 一美 委員 貳又 聖規
意見・要望事項	別紙添付のとおり
活動報告 (処理・対応含)	<p>いぶり中央漁業協同組合虎杖浜青年部及び女性部との懇談は、青年部部長、青年部会計、女性部部長、女性部副部長の4名の出席により開催した。</p> <p>●いぶり中央漁業協同組合の概要</p> <p>2004年に白老、虎杖浜、登別の3漁協が合併し、いぶり中央漁業協同組合が誕生した。水揚げはスケトウダラ、ホッキ、毛ガニなどが中心であり、特にスケトウダラの卵はタラコに加工され「虎杖浜たらこ」として高い知名度を誇っている。また、漁業者や地元自治体と連携のもと、朝市や夕市などの海産物直売会を開催し各販促活動を通じて地元での消費拡大を図っている。</p> <p>●現状と課題、要望など</p> <p>・最近は魚類の価格が落ちており、燃料をはじめ資材も高騰しているので打撃を受けている。</p>

- ・白老町は白老牛のイメージが強く、海産物のイメージが弱い。ブランド化を図り、価格の安定にも繋がるのでPRの強化が必要である。「虎杖浜たらこ」はあくまで加工品のブランドであり、鮮魚のブランドがほしい。むかわのししゃもや苫小牧のホッキなど、ブランドがあるまちは強い。
- ・町外の学校では白老で水揚げされた魚を捌くなど食育授業として活用されている。普段はパックに入って処理された魚しか見たことがない子供が多いので、楽しそうに取り組んでいる。このような授業は子供の記憶にずっと残るものだと思うので、白老でも漁業者の思いも伝えながら食育として活用することで地域食材を尊重する気持ちが高まるのではないか。
- ・札幌で開催されるオータムフェストのようなイベントへの出店、また伊達の道の駅のようなイメージで漁業者が直接販売をするスペースが町内で確保できればPRや収入増に繋がる。

●まとめ

白老町は太平洋に面しており、漁業が盛んな町としての歴史がある。種類も豊富に水揚げされており、魚介類は白老の宝ともいえる。しかし、近年は海水温の上昇などによる漁獲量の減少や人口減少の影響による担い手不足の状況もあり、魚類の安定供給に課題を抱えている。このような状況下で、実際に白老の漁業に携わる現場の声を聴き、実態把握だけでなく意見や要望も聞く事ができ、政策議論を深めていく上で大変貴重な懇談であった。